恵那市恵那峡公園条例

(設置)

第1条 人々のふれあい及び交流を促進し、地域のにぎわいを創出するため、恵那市恵那峡公園（以下「公園」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 公園の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
恵那市恵那峡公園	恵那市大井町 2709 番地 79 外

(施設)

第3条 公園に、次に掲げる施設を置く。

- (1) さぎなみ公園
- (2) 多目的広場
- (3) 傘岩公園
- (4) 散策路
- (5) ビジターセンター
- (6) 駐車場

(指定管理者による管理)

第4条 公園の管理に関する業務は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、指定管理者（同項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるものとする。

(指定管理者が行う業務)

第5条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 公園の利用の許可に関する業務
- (2) 公園の利用料金の収受に関する業務
- (3) 公園の利用促進に関する業務
- (4) 公園の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (5) その他公園の運営に関する業務のうち、市長のみの権限に属する事務を除き、市長が必要と認める業務

(休業日)

第6条 公園のビジターセンターの休業日は、12月29日から翌年1月3日までとする。

- 2 指定管理者は、特に必要があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て、休業日を変更することができる。

(利用時間)

第7条 公園のビジターセンターの利用時間は、午前9時から午後5時までとする。

- 2 指定管理者は、特に必要があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て、利用時間を変更することができる。

(行為の制限)

第8条 公園において次に掲げる行為をしようとする者は、指定管理者の許可を受けなければならない。

- (1) ビジターセンターの利用に関すること。
 - (2) 物品の販売、募金その他これらに類する行為をすること。
 - (3) 業として写真又は映画を撮影すること。
 - (4) 興業を行うこと。
 - (5) 競技会、展示会、集会その他これらに類する催しのために、指定施設の全部又は一部を独占して利用すること。
- 2 前項の許可を受けようとする者は、行為の目的、期間、場所その他指定管理者の指示する事項を記載した申請書を指定管理者に提出しなければならない。
 - 3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を市長に提出し、許可を受けなければならない。
 - 4 指定管理者は、第1項又は第3項の規定による許可をする場合において、公園の管理運営上必要があると認めるときは、その行為について条件を付すことができる。
 - 5 指定管理者は、その利用が次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の許可をしない。
 - (1) 特定の政党の利害に関する事業を行い、又は公私の選挙に関し、特定の候補者を支持すると認められるとき。
 - (2) 特定の宗教を支持し、又は特定の教派、宗派若しくは教団を支援すると認められるとき。
 - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団その他集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(行為の禁止)

第9条 公園を利用する者は、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、第2号から第7号までに該当する場合で特に市長の許可を受けたときは、この限りでない。

- (1) 公園の施設、附属設備又は備付物品（以下「施設等」という。）を損傷し、又

は汚損すること。

- (2) 立入禁止区域に立ち入ること。
- (3) 指定された場所以外の場所へ車両等を乗り入れ、又は駐車すること。
- (4) ごみの投げ捨て、又は不衛生な行為をすること。
- (5) たき火その他公園施設等に危険を及ぼす行為をすること。
- (6) 他人に迷惑を及ぼす行為をすること。
- (7) 公園をその用途以外に利用すること。
- (8) その他公園の管理に支障があると認められる行為をすること。

(利用料金の収入)

第10条 地方自治法第244条の2第8項の規定により、市長は、公園の利用料金を指定管理者の収入として収受させるものとする。

(利用料金の納付)

第11条 第8条第1項から第4項までの許可を受けた者は、指定管理者に公園の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を納付しなければならない。

2 利用料金は、別表に掲げる額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。

(利用料金の減免)

第12条 指定管理者は、市長が別に定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の不還付)

第13条 既納の利用料金は、還付しない。ただし、利用者の責めに帰さない理由により利用できなくなったとき、又はその他市長が特別の理由があると認めたときは、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

(利用許可の取消し等)

第14条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、行為若しくは利用の許可（以下これらを「利用許可」という。）の条件を変更し、利用の停止若しくは制限をし、又は利用許可を取り消すことができる。

- (1) 利用者がこの条例に違反したとき。
- (2) 利用者が第8条第1項の規定による利用許可の条件に違反したとき。
- (3) 利用者が偽りその他不正な手段により利用許可を受けたとき。
- (4) 第9条に規定する事態が生じ、又は判明したとき。
- (5) その他市長が公益上必要があると認めたとき。

2 市は、前項の規定による処分により利用者が損害を受けることがあっても、これに対し賠償する義務を負わない。

(権利の譲渡等の禁止)

第 15 条 利用者は、利用許可を受けた権利を他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

(原状回復義務)

第 16 条 利用者は、公園の利用を終了したとき又は第 14 条の規定により利用許可を取り消されたときは、速やかに利用した施設等を原状に回復しなければならない。

(損害賠償義務)

第 17 条 利用者は公園の施設等を損傷し、汚損し、又は滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。

2 市長は、利用者の責めに帰すことができない特別の事情があると認めたときは、前項の規定による賠償の全部又は一部を免除することができる。

(指定管理者の指定の期間)

第 18 条 指定管理者が公園の管理を行う期間は、指定を受けた日から 5 年以内とする。

2 前項の期間の計算においては、指定を受けた日から同日後最初の 3 月 31 日までの間を 1 年間とする。

(委任)

第 19 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

別表 (第 11 条関係)

区分	単位	期間	金額
ビジターセンター	1 室	1 時間	550 円
物品の販売、募金、その他これに類する行為をすること。	1 件	1 日	220 円
興業を行うこと。	1 件	1 日	4,400 円
競技会、展示会、集会その他これに類する行為をすること。	1 m ²	1 日	22 円

1 市外に居住する者が利用する場合の利用料金の額は、この表に定める額の 1.5 倍に相当する額とする。

2 商業宣伝、営業又はこれに類する目的の場合は定める額の 1.2 倍に相当する額とする。

- 3 利用時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。
- 4 使用料の額に、10円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる。